

# 「日本海国土軸」の形成と 「新たな地方創生」の推進を！

FEDERATION OF  
SEA OF JAPAN FORESIDE  
PROMOTION



日本海沿岸地帯振興連盟

○構成府県 青森県、秋田県、山形県、新潟県  
富山県、石川県、福井県、京都府  
兵庫県、鳥取県、島根県、山口県

## 一刻も早い整備が望まれる高規格道路

### 1 東北縦貫自動車道

整備促進

八戸線 八戸～青森

東北縦貫自動車道における唯一のミッシングリンクとなっている。現在、残る区間である七戸～青森間の機能強化が進められており、早期の整備が望まれる。



### 3 東北横断自動車道

早期整備着手

酒田線

月山～湯殿山

国道112号は勾配の厳しい山岳道路かつ全国有数の豪雪地帯であり、安定した走行や高速走行に課題があるため、事業化に向けた調査・検討の着手が強く望まれる。

寒河江～月山：4車線化  
湯殿山～鶴岡JCT：4車線化

いわき新潟線

会津若松～  
新潟中央：4車線化

暫定2車線区間において、多発する事故の解決のため早期の全線4車線化が強く望まれる。



### 5 東海北陸自動車道

整備促進

白川郷～南砺：4車線化

早期整備着手

飛騨清見～白川郷：4車線化

多発する重大事故・通行止め・渋滞の解消のためトンネル区間を含む優先整備区間の全線4車線化の早期事業着手が強く望まれる。



### 7 中国横断自動車道

整備促進

姫路鳥取線

佐用～鳥取：4車線化

岡山米子線

蒜山～米子：4車線化工事の整備促進  
米子～境港：高規格道路の早期事業化

広島浜田線

大朝～金城スマート：4車線化

尾道松江線

三刀屋木次～宍道：4車線化



### 2 日本海沿岸東北自動車道

整備促進

朝日まほろば～あつみ温泉  
遊佐鳥海～象潟  
二ツ井白神～蟹沢

沿岸部の主要幹線道路は国道7号のみであり、自然災害等で寸断された場合に集落の孤立や大幅な迂回が生じるため、早期の整備が必要である。

豊栄スマート～荒川胎内：4車線化  
酒田中央～酒田みなと：4車線化

暫定2車線区間において、多発する事故の解決のため早期の全線4車線化が望まれる。



### 4 東北中央自動車道

整備促進

新庄真室川～金山(仮)  
金山(仮)～金山北(仮)  
及位(仮)～上院内(仮)  
下院内(仮)～雄勝こまち

国道13号において、冬期の路面凍結による交通事故や降雪による速度低下・運搬排雪作業に伴う通行規制により、渋滞や大幅な迂回で支障をきたしているため、早期の整備が必要である。

米沢北～南陽高島：4車線化  
山形JCT～天童：4車線化



### 6 舞鶴若狭自動車道

整備促進

舞鶴西～敦賀：4車線化

近畿圏の経済活動に寄与する高速道路であり中国道・名神高速・北陸道と一体となった大環状ネットワークを形成する。物流の円滑化及び冬期の安全確保のためにも早期の4車線化の整備が必要である。



### 8 山陰自動車道

整備促進

はわい～大栄東伯、石見福光～萩  
長門～下関

山陰地方の基幹路線だが供用率は60%と低く、災害時等の住民の避難や緊急物資の輸送、産業の振興などに大きな障害となっており、整備が強く望まれる。

日野川東～米子南：付加車線  
米子西～東出雲：4車線化  
松江玉造～宍道：4車線化  
江津～江津西：4車線化

暫定2車線区間における高速道路の安全性、信頼性向上のため、優先整備区間の4車線化の整備が必要である。



(注) 整備促進……整備計画決定済み・整備中の路線に対して、早期の整備実施・完了を求めるもの。  
早期整備着手……整備計画未決定路線に対して、早期の整備決定・整備実施を求めるもの。



## 早期のミッシングリンクの解消を!

### 9 津軽自動車道

#### 整備促進

青森～鯉ヶ沢

青森県西部の主要産業の活性化、災害時の緊急輸送や救急医療体制の支援等、住民生活を支える上で最も重要な路線であり、早期の整備が強く望まれる。



### 10 能越自動車道

#### 整備促進

輪島～のと三井

病院西～七尾

能登地域の活性化を図るため、輪島までの早期全線供用が強く望まれる。



### 11 中部縦貫自動車道

#### 整備促進

油坂出入口～九頭竜

飛騨、美濃、奥越地方の豪雪地帯を通る現在の国道158号は、冬期間、雪崩による通行止めが頻発し、通行に支障が出ていることから、早期の整備が必要である。



### 13 盛岡秋田道路

早期整備着手 大仙～盛岡

30万人規模の都市間を東西に結ぶ幹線道路として、早期の整備が強く望まれる。



### 14 新庄酒田道路

整備促進 戸沢～余目

幅員が狭く急カーブの多い国道47号では、交通事故や水害・土砂災害が多発しており、走行の安全性を確保するため、早期の整備が必要である。



### 15 新潟山形南部連絡道路

整備促進 村上～長井

国道113号の山間地では交通事故や雪崩等が多発し、市街地では堆雪により幅員が狭くなりすれ違いが困難になるため、早期の整備が強く望まれる。



### 16 富山高山連絡道路

整備促進 富山～高山

国道41号における慢性的な渋滞や多発する事故、危険箇所の解消のため、早期の整備が強く望まれる。



### 17 福井港丸岡インター連絡道路

整備促進 春江～丸岡

福井港と北陸道丸岡IC間を直結し、渋滞緩和、アクセス強化を図り、物流の効率化に寄与する道路であり、早期の整備が強く望まれる。



### 19 北条湯原道路

整備促進 北条～真庭

鳥取県中部と岡山県北部の連携強化による地域の活性化や安全安心の確保のため、早期の整備が必要である。



### 20 江府三次道路

整備促進 江府～三次

鳥取県西部と広島県西部の連携強化による地域の活性化や安全安心の確保のため、整備が強く望まれる。



### 22 大曲鷹巣道路

整備促進 大覚野峠

早期整備着手 大仙～北秋田

秋田県内陸部の南北軸を実現し、高規格道路との広域ネットワークを形成する路線として、早期の整備が強く望まれる。

■ 高速自動車国道 ■ 一般国道自動車専用道路  
■ 高規格道路 (高速自動車国道等を除く) ■ 一般広域道路

## 日本海沿岸地域振興のための提言

日治連では、日本海沿岸地域の発展に不可欠な交通、情報通信体系の整備や、活力に満ちた快適な地域づくりの支援などの施策が、国の予算編成に反映されるよう、加盟12府県共同で以下に示す事項を、国に対して提言しています。

### 「日本海国土軸」の形成

#### 防災・減災、国土強靱化

- 物価高や賃金水準の上昇への対応も含む、防災・減災・国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保
- 地方が防災・減災対策を強化するための地方財政措置の拡充
- 冬期における安全・安心な道路交通を確保するため、豪雪地の防雪・消融雪施設などの整備や国・県・高速道路会社等が連携した除雪体制の構築及び情報共有など、総合的な雪対策の推進
- 線状降水帯の予測精度の向上など、防災気象情報の高度化
- 日本海側における地震・津波の調査研究の実施・公表、津波観測の強化

#### リダンダンシーの確保

- 高規格道路のミッシングリンクの早期解消や、相互に代替機能を発揮する直轄国道等とのダブルネットワーク化
- 「重要物流道路」及び「代替・補完路」の重点整備・機能強化、補助制度の拡充等による財政支援
- 高規格道路をはじめ、必要な道路の整備と維持修繕が計画的・長期安定的に進められるよう必要な予算・財源を例年以上の規模で確保
- 日本海沿岸地域相互間、日本海側と太平洋側を結ぶ高速交通体系の整備促進
- 高速道路の更なる利活用を促進し、地域との連携を強化するためのスマートICの整備推進

#### 新幹線の整備促進

- 北陸新幹線の早期全線開業
- 基本計画路線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ

#### 交通ネットワークの維持・充実

- 幹線鉄道の整備や鉄道ネットワーク・地域公共交通の維持・充実への支援
- 国際拠点港湾・重要港湾などの整備や港湾機能の充実
- 地方空港の整備や国内・国際航空ネットワークの維持・充実への支援

#### エネルギー基盤の整備・資源開発

- ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点の整備、エネルギー備蓄の拡充
- 水素・アンモニアの普及・導入拡大に向けたサプライチェーンの構築や水素ステーション整備等への支援
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電網の整備
- 原子力施設の安全確保対策等の充実、防災対策の見直しと拡充強化
- 地熱資源開発に対する支援
- 日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋資源開発やCCS関連施策の推進

### 「新たな地方創生」の推進

#### 人口減少対策の推進

- 地方自治体の財政力による格差が生じないこども・子育て政策の推進
- 地方大学の振興や東京23区の大学等の定員抑制の厳格な運用
- 女性や若者の地方における雇用機会の創出、女性活躍推進の取組に対する支援
- 地方への移住促進、地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大の推進と地方の取組に対する支援
- 政府関係機関等の地方部への移転の着実な推進
- 大学、企業の本社機能や研究開発部門等の地方分散の促進

#### 活力ある地域づくりの推進

- デジタル人材の地域における育成の充実・強化への支援、地域還流の促進
- 情報通信機能の高度化の推進
- 攻めの農林水産業の実現に向けた施策の推進と支援の充実、中山間地域の振興
- 森林の多面的機能の持続的な発揮や林業・木材産業の振興
- 漁業生産の確保や水産業の振興
- 米国の関税措置に伴う農林水産業への影響を踏まえた輸出先の多角化等の必要な対策の実施
- 食料安全保障の観点を踏まえた輸入のルールの堅持及び国内生産への悪影響を防ぐ対策の実施
- 日本海側への戦略的な企業立地の推進と中小企業・小規模企業対策
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化への支援

#### 環日本海交流の推進

- 日本海の総合的な開発利用や研究の推進
- 幅広い分野での国際交流・協力事業への支援の充実
- 海洋ごみや黄砂等への対策、海洋生物多様性の保全など、日本海及び環日本海地域の環境保全の推進
- 日本海沿岸地域の安全と安心の確保

#### 地方創生に必要な財源の確保

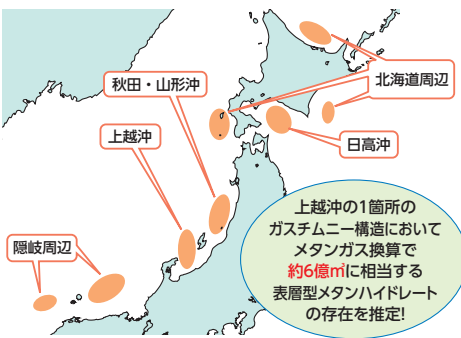
- 全ての地方自治体が自立できる真の意味での地方分権の実現に向けた地方税財政制度の確立
- 地方財政計画における地方創生・地域のデジタル化に必要な経費の拡充・継続
- 増大する財政需要の的確な歳出計上による地方の安定的な行財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金について、前年と同額以上の予算を確保するとともに、使途の拡大や地方の意見を十分に踏まえた運用改善



海洋エネルギー資源の開発・利用、ガスパイプラインの整備促進

日治議連「日本海エネルギー部会」(H27.11設立)と連携し、下記について国へ要望していきます。

- 〈 表層型メタンハイドレート等の  
海洋エネルギー資源の開発・利用 〉
- 詳細な資源量把握に向けた調査の推進
  - 商業化に向けた資源の回収・生産技術の研究開発促進
  - 資源開発が行われる地元に経済的メリット等が還元される仕組みづくりの検討

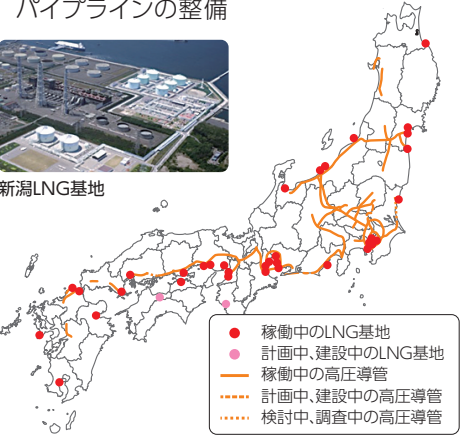


近年の国による表層型メタンハイドレート調査海域

- 〈 日本海側における  
ガスパイプライン等の整備促進 〉
- 海洋エネルギー資源の開発やLNG受入れに必要なエネルギー供給基地や輸送パイプラインの整備



新潟LNG基地



太平洋側に偏在したLNG基地とパイプライン網

新潟港 国際拠点港湾



- 国際コンテナターミナルの機能強化(東港区)
- 港湾機能の維持と海洋環境保全のための土砂処分場整備の推進(西港区)
- CIQ体制の充実

青森港 重要港湾



- 岸壁・橋梁・臨港道路の老朽化対策促進
- 洋上風力基地港湾の整備

日本海沿岸地帯振興連盟の取組

日本海沿岸地帯振興連盟(略称「日治連」)は、日本海沿岸の12府県で構成され、同地域の国会議員で構成される日本海沿岸地帯振興促進議員連盟(略称「日治議連」)とともに昭和39年に発足して以来、無限の魅力を秘めた日本海を擁した、沿岸の豊かな自然や固有の文化、優れた人的資源などの地域特性を生かして、高速交通体系をはじめ、産業基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流推進を図るなど、日本海沿岸地域の発展を目指して活動を展開しています。

日治連では、日本海沿岸地域の振興、発展のため、「日本海国土軸の形成」と「新たな地方創生」の推進を目指し、様々な施策に取り組んでいるところですが、今後とも日治議連との連携・協力を図りながら、関係12府県が一体となって日本海沿岸地域のさらなる振興・発展のために、一層協力してまいりたいと考えております。

- 構成府県 青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県
- 会 員 構成府県知事、府県議会議長、関係市町村長代表、市町村議会議長代表、及び関係経済団体代表等
- 顧 問 構成府県関係国会議員
- 代 表 者 世話人代表 富山県知事
- 年間活動 5月 日治議連世話人会、日治議連総会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、特別講演会、要望活動  
6月 日治連総会  
7月 要望書配付  
10月 政策研究会・日本海国土軸構想推進懇話会  
11月 要望活動

秋田港 重要港湾



- 直轄事業による防波堤等の整備促進
- 防災対策として津波避難施設の整備
- クルーズ船受入環境の整備促進
- CIQ体制の充実

酒田港 重要港湾



- 基地港湾整備の計画的事業執行・予算確保
- 港湾脱炭素化のための支援強化
- 防波堤整備の継続的な実施
- 岸壁の整備(耐震強化・大型化)の着手

能代港 重要港湾



- 直轄事業による防波堤等の整備促進
- 洋上風力発電の基地港湾としての機能強化

直江津港 重要港湾



- 防波堤・岸壁等の老朽化対策促進
- CIQ体制の充実

七尾港 重要港湾



- 国際物流ターミナル及び防災緑地の整備促進

金沢港 重要港湾



- 船舶の大型化に対応した新規岸壁及び埠頭用地の整備



